

ひろしま県議会だより

発行 / 広島県議会 編集 / 広島県議会広報委員会

年4回発行

第23号

平成23(2011)年4月



2月定例会

- 平成23年度広島県当初予算を可決
- 議員提案による「広島県歯と口腔の健康づくり推進条例」、
「ひろしま地産地消推進県民条例」を可決

名勝 縮景園(広島市)

1620(元和6)年から広島浅野藩の藩主別邸として築庭され、近く400年を迎える池泉回遊式庭園(県の施設)。四季折々の花木や濯纒池で泳ぐ錦鯉などが楽しめます。JR広島駅から徒歩で約10分。

議決の状況等

平成23年度当初予算	可決	一般会計1件、特別会計12件、企業会計4件
平成22年度補正予算	可決	一般会計1件、特別会計10件、企業会計4件
条例案	可決	広島県職員定数条例等の一部を改正する条例など26件
	否決	広島県の出資法人の健全な運営の確保を図るための議会の関わり方を定める条例案
人事案件	同意	副知事の選任、教育委員会委員の任命、監査委員の選任
その他の議案	可決	工事請負契約の締結についてなど15件
意見書案	可決	社会保障と税制の一体改革に関する意見書など7件
請願		「所得税法第56条の廃止」を求める意見書提出を求める請願など2件(不採択)

議決された主な議案

平成23年度広島県当初予算を可決

総額9,319億円の一般会計予算をはじめとする平成23年度広島県当初予算を可決しました。

「広島県職員定数条例等の一部を改正する条例」を可決

区分	現行	改正案	改正による増減
知事の事務部局等の職員	4,816人	4,751人	65人
県立及び市町立学校等職員	20,163人	20,072人	91人
警察官	5,601人	5,625人	+24人

4月1日から、職員定数(定員)を変更するための条例改正案を可決しました。

平成23年度当初予算の概要

予算規模	一般会計	9,319億円(前年度対比 0.5%)
	特別会計	2,453億円(前年度対比 10.1%)
	企業会計	618億円(前年度対比 +12.6%)

新規重点事業 総額154億円

[重点分野]人づくり	28億	ひとり親家庭ITスキルアップ就業支援事業、トップアスリート育成強化事業など
[重点分野]新たな経済成長	79億	広島版「産業革新機構」設立推進事業、広島ブランドショップ運営事業など
安心な暮らしづくり	42億	防災ヘリコプター更新事業、高精度放射線治療センター(仮称)整備事業など
豊かな地域づくり	5億	鳥獣被害防止総合対策交付金事業など

緊急経済・雇用対策 総額687億円(22年度2月補正:96億円、23年度当初:591億円)

雇用対策	-	145億	緊急雇用対策基金等による雇用創出、離転職者委託訓練など
地域経済活性化対策	5億	205億	設備資金の貸出利率の引き下げ、森林整備・木材利用の促進など
地域生活基盤の整備	90億	117億	安心できる社会福祉施設等の整備促進、県立学校施設の耐震化など
暮らしの安心緊急確保対策	1億	124億	介護基盤の整備促進、障害者の自立支援など

広島県議会は、2月定例会を二月八日から三月八日までの二十九日間の会期で開きました。今回の定例会では、平成二十三年度広島県一般会計予算などの知事提出議案のほか、議員提案による政策条例である、広島県歯と口腔の健康づくり推進条例などの議案について審議を行い、八十三議案について原案のとおり可決しました。

本会議においては、財政健全化と公共事業のあり方、産業振興、少子化対策、農業振興など県行財政上の諸課題について、五人の議員が各会派を代表して質問を行ったほか、十一人の議員が一般質問を

行いました。また、平成二十三年度当初予算案について、予算特別委員会を設置し審査したほか、各常任委員会及び行財政改革・分権改革推進特別委員会において、付託された各議案などについて審査・調査を行いました。

最終日には、広島版「産業革新機構」の設立に関して、平成二十三年度広島県一般会計予算及び平成二十三年度広島県中小企業支援資金特別会計予算に対する減額修正案と、広島県の出資法人の健全な運営の確保を図るための議会の関わり方を定める条例案が提出されましたが、いずれも否決しました。

二月定例会の概要

2月定例会日程 (平成23年2月8日~3月8日)

2月 8日	本会議 [開会、提案理由説明など]
2月 9日	全員委員会 [提案事項の説明など]
2月14日~21日	本会議 [代表質問、一般質問など]
2月22日	予算特別委員会
2月23日	各常任委員会
2月24日	各常任委員会 行財政改革・分権改革推進特別委員会
2月28日~3月4日	予算特別委員会
3月 8日	本会議 [委員長報告、議案の採決など、閉会]

県政に関する質問から

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しています。

2月14日 代表質問(要旨)



まつおかひろみち 議員
松岡宏道 議員
自民刷新会議 福山市

○若年者に対する就業支援

問 大学生や短大生の就職内定率は過去最低を記録し、「就職氷河期」などと呼ばれている。学生を厳選する企業側と大企業志向の学生側の意識のずれが問題となっており、雇用のミスマッチの解消をはじめ、若年者に対する就業支援について、今後どう取り組むのか。

答 産業界や大学と連携し、学生の県内企業への就職意欲を高めるため、講義とインターンシップを組み合わせた企業講座を大学に開設するほか、バツラーによる企業訪問等を実施している。今後ともミスマッチの解消に向けて、若年者が能力と適性に応じて就職できるよう全力を挙げて取り組む。

○ドクターヘリの運航と他県連携

問 本県においても、平成二十五年度までにドクターヘリを導入する方針が打ち出されたが、ドクターヘリの導入による具体的な効果と近隣県との連携についてどのように考えているのか伺う。

答 死亡率の大幅な改善が見込めるほか、救急医療での後遺症の軽減や病院間搬送による高度医療に関する医療連携、災害発生時の医療救護活動の充実が図られると考える。県境を越えた迅速で効果的な運用についても検討を行い、今後、近隣県との協議を進め、広域的な救急医療体制の確保に努める。



かんばらとしひろ 議員
蒲原敏博 議員
民主県政会 広島市東区

○広島版「産業革新機構」にかける決意

問 世界不況の影響を受けて新規学卒者の雇用環境は極めて厳しい状況にある。広島版「産業革新機構」の設立により、県内企業の成長を促し、雇用拡大効果がもたらされるよう、県の支援が重要と考えるが、この事業にかける知事の決意について、あらためて伺う。

答 本県産業が置かれている厳しい状況の下では、企業の新たな事業展開への支援を通じてその成長を加速させ、本県経済の発展を図ることが最重要な政策課題と認識している。「この事業の実施を通じてこの課題に強力に対処していく」

○TPP参加表明の真意と農業振興

問 知事がTPPへの参加に賛意を表明したことに対して、県内の農業関係者から本県農業への影響を懸念する声が出ている。参加表明の真意と本県の農業振興をどのように進めようとしているのか伺う。

答 TPPへの参加は、県内の輸出型産業の国際競争力の強化等に寄与する一方、零細な個別経営が大半を占める県内農業に少なからず影響があると思われ、こうした状況を考慮し、十分な国民的議論を経て方針決定される必要があると考える。本県の農業振興については、「生産から販売までが一体となった持続的な農業の確立」を目指し、競争力の強化に取り組む。

2月15日 代表質問(要旨)



いしばしりょうじ 議員
石橋良三 議員
自民 広島市安佐南区

○子宮頸がんワクチン接種

問 本県は、子宮頸がんワクチン接種に対する公的助成を行い、これを推進しているが、その接種効果を疑問視し、安全性の問題を指摘する声も多い。今一度、ワクチンの接種や公的助成の是非の検討が必要と考えるが、所見を伺う。

答 任意接種であるこのワクチンの接種については、県民が有効性や安全性を理解した上で判断するよう、副反応等も盛り込んだリーフレットを作成し啓発を図っている。公費助成については、国の予防接種制度の見直しに向けた検討の動向を見極めながら検討していく。

○広島版「産業革新機構」の是非

問 県民は、産業革新機構は本来民間の役割であり、企業の公平な競争を阻害するおそれもあるなど、県の産業振興施策として適当なのか、また、失敗の責任を誰が取るのか、疑問や不安を抱いている。こうした県民の声に真摯に耳を傾け、機構の設立については慎重であるべきと考えるが、所見を伺う。

答 産業革新機構は、企業の成長を加速させる新たな支援システムであるが、地方では成長資金の供給市場が不十分であり、県が市場を補完する仕組みづくりを主導する意義は高いと考えている。今後とも、県民が将来に希望を寄せる強固な経済基盤の確立を目指す。



きどつねひろ 議員
戸常 議員
自民党広島会 呉市

○財政健全化

問 人事院勧告廃止等、国の動向も注視し検討するといっているが、国家公務員の給与が下がれば、地方

交付税算定に当たって、地方公務員の給与と単価が下げられるのは目に見えている。財政健全化には、給与水準の見直しによる人件費抑制が、現段階では手段がないと考えるが、給与水準に手をつけないうままに、抜本的な財政健全化につながると思っているのか伺う。

答 人件費マネジメントとしては、期間限定の臨時特例の給与抑制措置ではなく、効果が将来に及ぶ対策等を講じることで、中期的に人件費を適切に管理していくこととしている。給与のあり方については、国の動向も注視しながら引き続き検討していきたいと考えている。

○広島版「産業革新機構」の設立目的

問 県の出資額を四十億円としたこと等、不透明な点が多く残る中、なぜ急いで設立しようとするのか。真の目的が一体どこにあるのか伺う。

答 成長性の高い新たな事業展開等を行う企業に対し、資金や経営資源を提供することにより、雇用創出や所得拡大等を図ることが目的である。出資という形で企業支援は、本県の厳しい経済状況打開の原動力になることから、一刻の猶予も許されないと考えている。

2月16日 代表質問(要旨)



たがわじゅんいち 議員
田川 議員
公明党 広島市西区

○国際平和に向けた取り組み

問 核兵器廃絶への大きな潮流を止めないために、どのような取り組みができるのか、また、原爆投下から七十年目に当たる二〇一五年に、広島・長崎で、核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議の開催、実現にあたり、どのように働きかけようとしているのか伺う。

答 取り組みとしては平成二十三年度に策定する「国際平和と視点ひろしま構想」で、具体的に明らかにした。また、世界の指導者が参加するNPT運用検討会議の開催

については、国家レベルでの対応が不可欠であり、国の動きを踏まえつつ、県として可能性を検討していく。

核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議

5か国(米、英、仏、露、中)以外への核兵器の拡散防止や核軍縮交渉の義務づけを目的として1970年に発効した核不拡散条約に基づき、核軍縮、核不拡散、原力などを平和に利用する会議。5年ごとに開催。

○豊かな心と健やかな体の育成

問 「山・海・島」体験活動推進事業は、地域の学校や住民との交流の機会や、感謝、思いやりの心を育てるための自主的な奉仕活動と位置付けて実施されているが、協調性や積極性などですばらしい結果が出ている。今後、県内の学校にどのように広げていくのか伺う。

答 平成二十三年度は、前年度と異なる学校を指定し、事業終了後も引き続き三泊四日以上以上の活動継続を市町教育委員会と連携しており、実施校数は拡大すると考えている。長期集団宿泊活動を実施していない学校にも実践発表会等を通して効果を広く紹介するなど、普及を図る。

2月16日 一般質問(要旨)



しももりひろあき 議員
下森 議員
自民刷新会議 三次市

○本県の農業を守るための支援

問 食料安全保障と両立できないTPPへの参加については、絶対反対である。本県の農業を守るためには、経営基盤の強化が重要であり、今後、集落法人の設立を促し、法人経営の高度化を図るため、どのように支援していくのか伺う。

答 平成二十三年度は、法人設立時の初期負担の軽減を図るための設立促進費の交付や経営者向けの経営スキル向上のための農業ビジネス研修を新たに実施する。

これらの事業を通じて集落法人設立のさらなる加速化と地域の核となる経営力の高い集落法人の育成に全力で取り組む。

問 中国横断自動車道尾道松江線の全線開通により、一般国道五十四号など沿線の地元商店街や道の駅では、通過交通量が減少し、収益面で大きな打撃を受けると懸念されている。県として、地元市町等との連携を通じて、これらの活性化対策にどう取り組むのか伺う。

答 地元市町では、開通を睨んで地域活性化方策が検討されつつあり、県としてもその取り組みを支援し、開通効果が波及するよう広域観光ルートをとりこみ取りこみ、広域的な観点から島根県等とも連携して地域の活性化策に取り組む魅力ある地域づくりを推進する。



かじかわゆきこ 議員
梶川 議員
民主県政会 広島市安佐南区

○直轄事業負担金制度

問 地域主権改革の一つとして、平成二十三年度から維持管理に係る負担金が全廃され、建設費負担金についても、平成二十五年度までに制度廃止とその後のあり方が検討される予定である。陳情合戦により優先順位が決定されることがあるとはならないが、廃止後のあり方をどのように考え、国に働きかけていくのか伺う。

答 建設費負担金制度の廃止は、議論を積み重ねる国と地方の役割を見直す中で決めるべきと考える。国は国土保全など国が責任を持つべき事業に限定し、その他の事業は地方が主体的に実施すべきであり、引き続き全国知事会等と連携して国に強く働きかける。

問 効果的な情報発信のあり方。中小企業に対する補助金制度については、どのような制度があり、どこに行けば良いかわからない。県民の立場でうまく情報が受

け取られているか検証し見直す必要があると思うが、現況をどう把握し、今後どう改善していくのか伺う。

2月17日 一般質問(要旨)



すぎのよしかこ 議員
杉西加代子 議員
自民 呉市

問 子育て支援の充実と児童虐待防止。子どもを取り巻く様々な問題が社会現象化する中で、子育て支援の重要性が問われている。児童虐待、子育て支援は、子どもの命に関わる課題である。子育て世代の親の現状をどのように捉え、相談支援機能の充実、児童虐待の防止に向けた早期対策への認識を伺う。

答 家庭や地域社会の子育て力が得られず不安を感じる割合が増えていると考える。平成二十三年度は、民間が運営する児童家庭支援センターの設置、こども家庭センターや市町への対応支援員の配置などにより、相談体制の強化を図る。

○男女共同参画社会

問 今ある子育て支援策は、社会や大人の都合ばかりが優先され、子どもの気持ちは置き去りにされているのではないかと。男女共同参画の推進は、男女の特性という自然の摂理、家族の絆を何にも代え難いものとして育まなければならない。平成二十三年度に策定する第三次男女共同参画社会基本計画をどのように発信していくのか伺う。

答 第三次の計画では、男女が家庭や地域社会での生活を大切にし、仕事と家庭の両立に向けた環境整備などに努めることとしており、誰にとっても望ましい男女共同参画社会の実現に取り組む。



もり たかひとのり 議員 門田 峻徳 自民党広島会 福山市

○ 護岸堤防の維持管理

河川の下流域は、干拓による土地開発が行われ、都市化が進み様々な生活が営まれている。堤防上も道路として利用され、例えば福山内港では多数の車両が一文字堤防を通行し、地域住民は護岸強度に対する不安を抱えている。老朽化した堤防については、補強等ハード対策のみならずソフト対策も必要と考えるが、所見を伺う。

○ 人口等が集積する河口部の堤防には、耐震対策を緊急に実施している。交通量増加が見込まれる福山港一文字地区には、アセツトノリメントを導入し、計画的な維持管理や施設の長寿化に努める。

人口等が集積する河口部の堤防には、耐震対策を緊急に実施している。交通量増加が見込まれる福山港一文字地区には、アセツトノリメントを導入し、計画的な維持管理や施設の長寿化に努める。

○ 在宅介護支援

高齢化社会が進展する中で、家族の絆を大切にすることが必要であり、高齢者と共に生活することも重要である。そのためには、在宅介護手当のような在宅介護の奨めともいえる施策があっても良いのではないかと考える。今後の在宅介護支援に対する考え方を伺う。

○ 地域での自立した生活を支える医療・介護・福祉の総合的な連携による地域ケア体制を目的として、平成二十四年度からの第五期介護保険事業支援計画の策定に当たっては、目指す姿の実現に向けて、現場と連携しつつ、取り組みを進めていく。

地域での自立した生活を支える医療・介護・福祉の総合的な連携による地域ケア体制を目的として、平成二十四年度からの第五期介護保険事業支援計画の策定に当たっては、目指す姿の実現に向けて、現場と連携しつつ、取り組みを進めていく。



こばやし ひでのり 議員 小林 秀矩 良政未来会 庄原市

○ 今後の過疎対策と中山間地域対策基本条例の制定

「平成二十三年年度県政運営の基本方針」では、知事の中山間地域や過疎地域に対する強い思いがうかがえない。今後、過疎地域に対する振興対策にどう取り組むのか、また、中山間地域対策基本条例の制定について、あらためて伺う。

いづかがえない。今後、過疎地域に対する振興対策にどう取り組むのか、また、中山間地域対策基本条例の制定について、あらためて伺う。

○ 昨年九月に策定した、過疎地域自立促進方針に基づき

今後、切れ目のない取り組みを進め、個性豊かで活力ある地域づくりを促す。条例については、全国で五県が制定しているが、その他に条例化の動きはなく、内容も理念的であり、まずは、具体的な対策の着実な推進が県の責務と考える。

用語解説 過疎地域自立促進方針 過疎地域自立促進特別措置法に基づき、都道府県が定める過疎地域の大綱。本県では、県内の過疎地域(16市町)を対象に、平成22年度から6年間の計画期間として策定。

○ 高齢者対策

高齢者の相談支援業務を行う民生委員の後継者難や欠員が問題となっており、欠員の解消や処遇改善が必要と考える。民生委員の確保対策にどう取り組むのか、また、高齢者対策基本条例の制定について、どのように考えるのか伺う。

○ 市町や民生委員児童委員協議会と連携し、民生委員が活動しやすい環境づくりに積極的に取り組む。条例については、都道府県の制定例はなく、まずは現場の声を踏まえ、第五期の、ひろしま高齢者プランを策定し、市町や関係機関と連携し着実な推進に取り組む。

市町や民生委員児童委員協議会と連携し、民生委員が活動しやすい環境づくりに積極的に取り組む。条例については、都道府県の制定例はなく、まずは現場の声を踏まえ、第五期の、ひろしま高齢者プランを策定し、市町や関係機関と連携し着実な推進に取り組む。

○ 2月18日 一般質問(要旨)



よし きのよ 議員 吉井 清介 自民刷新会議 尾道市

○ しまなみ海道を活用した観光振興

日本初の海峡を横断するしまなみ海道の自転車道は、第一級の観光資源であり、近年の自転車ブームや体験型の観光ニーズにもマッチしており、国内外から、さらなる誘客が可能である。今後、これを瀬戸内海の観光の柱に据え、観光振興を図るべきではないか。

第一級の観光資源であり、近年の自転車ブームや体験型の観光ニーズにもマッチしており、国内外から、さらなる誘客が可能である。今後、これを瀬戸内海の観光の柱に据え、観光振興を図るべきではないか。

○ しまなみ海道のサイクリングロードは、国内外から高い評価を受けており、瀬戸内海、海道の構想でも瀬戸内ランド形成戦略の一環として設定している。今後は、観光資源として、サイクリングエリアとして、ブランド化を図っていく。

しまなみ海道のサイクリングロードは、国内外から高い評価を受けており、瀬戸内海、海道の構想でも瀬戸内ランド形成戦略の一環として設定している。今後は、観光資源として、サイクリングエリアとして、ブランド化を図っていく。

○ 本県のがん対策

県のがん対策日本一推進事業は、予防と検診に重点が置かれているが、県民は、県内で高度・先進医療を受けられることを望んでいる。今後は、患者を治すという機能の強化に力を入れ、県民が日本一を実感できるようにすべきではないか。

○ 平成二十三年度は、五大がんすべてのがん医療ネットワークの確立を目指すほか、高精度放射線治療センター(仮称)の整備に着手する。また、施策推進にあたり、全国初のがん対策課を設置し、「がん対策日本一」に向け、集中的、総合的に取り組んでいく。

平成二十三年度は、五大がんすべてのがん医療ネットワークの確立を目指すほか、高精度放射線治療センター(仮称)の整備に着手する。また、施策推進にあたり、全国初のがん対策課を設置し、「がん対策日本一」に向け、集中的、総合的に取り組んでいく。

用語解説 高精度放射線治療センター 放射線がん細胞に照射することにより、「切らずにがんを治す」高精度の放射線治療を行う施設。JR広島駅北側の二葉の里地区再開発用地で平成26年度開設を目指す。



たか はし まさひろ 議員 高橋 雅洋 民主政連会 安芸郡

○ スポーツ振興による活力の創出

スポーツに打ち込み、対人関係の中で指導や相談に長けている学生は、不登校や暴力行為対策に効果があると考える。多彩な人材確保の観点から、教員採用において、教科指導の適性のみではなく、芸術やスポーツ選考の特別枠を設けるべきと考えるが、所見を伺う。

多彩な人材確保の観点から、教員採用において、教科指導の適性のみではなく、芸術やスポーツ選考の特別枠を設けるべきと考えるが、所見を伺う。

○ 本県の教員採用試験では、模擬授業や民間企業の人事担当者を含めた面接の実施など、多面的な評価を行っている。特に面接試験では、在学中の芸術やスポーツの活動実績等も把握し、教科指導力以外の適性や能力、意欲等の評価も行っている。今後は、様々な分野で優れた人材を確保するため、工夫・改善を検討する。

本県の教員採用試験では、模擬授業や民間企業の人事担当者を含めた面接の実施など、多面的な評価を行っている。特に面接試験では、在学中の芸術やスポーツの活動実績等も把握し、教科指導力以外の適性や能力、意欲等の評価も行っている。今後は、様々な分野で優れた人材を確保するため、工夫・改善を検討する。

○ 海田大橋の無料化

港湾施設の一部である海田大橋は、未来永劫に通行料を徴収される。国が高速道路無料化の社会実験を実施していることや橋の整備後二十年を経過していることなどを考えると、無料化を検討すべきと考えるが、所見を伺う。

○ 県内港湾施設の使用料の見直しを進める一方、海田大橋は広島高速道路網等と一体となつて自動車専用道路として機能している。海田大橋の使用料についても、これらの事情を総合的に勘案し、県民の理解が得られるよう検討する。

県内港湾施設の使用料の見直しを進める一方、海田大橋は広島高速道路網等と一体となつて自動車専用道路として機能している。海田大橋の使用料についても、これらの事情を総合的に勘案し、県民の理解が得られるよう検討する。



つじ へい 議員 辻 恒雄 共産 福山市

○ 住宅リフォーム助成制度

子ども、高齢者、障害者世帯の負担軽減と生活環境の向上を目的とする「子育て・高齢者あんしん住宅リフォーム普及促進事業」が創設されたが、この制度の地域経済への波及効果について、どのように認識しているのか伺う。

○ 経済効果としては、この事業の補助率は十分の一としており、一般的なリフォーム工事では補助対象外の工事も併せて行われることが多いため、三千万円の予算が活用により、三億円以上の事業費が見込まれる。また、事業のPRに

経済効果としては、この事業の補助率は十分の一としており、一般的なリフォーム工事では補助対象外の工事も併せて行われることが多いため、三千万円の予算が活用により、三億円以上の事業費が見込まれる。また、事業のPRに

より、潜在的な需要が喚起される可能性もあり、地域経済の活性化の一助になるものと期待している。

○ TPP参加の本県農業への影響

県が影響額を試算しないため、JA広島中央会が試算を発表したが、県民の食の安全をはじめ、地域経済にも計り知れない影響を及ぼすことは間違いなく、県が影響額を試算しないのは無責任であり、公表を求めるとともに、その影響をどう考えているのか伺う。

○ 農産物等の関税撤廃による影響については、国産農産物志向の高まりや流通、加工・外食等の食品関連産業の動向など、様々な条件が複雑に関係するため、農林水産省の試算のような単純な算定は適切でないと考え、差し控えている。

農産物等の関税撤廃による影響については、国産農産物志向の高まりや流通、加工・外食等の食品関連産業の動向など、様々な条件が複雑に関係するため、農林水産省の試算のような単純な算定は適切でないと考え、差し控えている。



やま だ としあき 議員 山田 利明 自民 安芸郡

○ 広島県の発展に向けた知事の決意

中四国地方の産業・文化を牽引する力量を持つことが広島県の未来を切り開く活路となり、特に広島空港のエアカーゴ機能の強化が本県発展の命運を握っている。また、個人の尊厳や公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間を育てる、教育が未来への架け橋となるため、教育県広島への復活に向けて、さらなる教育改革の推進を願う。さらに、過疎地域に暮らす者と都市部に暮らす者の幸福度は同じでなければならず、県行政にあつては、すべての県民に温かな目を注いでほしい。知事には、先人たちの気概や意志を酌み、危機感を持って郷土広島への発展に向けて力強く踏み出してもらいたい、その決意を伺う。

本県が有する世界に誇る多くの力と宝を最大限活用することで変化に対応した新しい活

力や仕組みを生み出すことが可能となり、もう一度その底力を発揮して次代の社会の基盤を築き、子ども、孫へついでいく必要がある。そのため、自ら問題意識を持って挑戦しようとする人々たちを応援し、広島空港の機能強化、教育改革、中山間地域対策を推進し、「ひろしま未来チャレンジビジョン」で示した郷土広島を目指す姿の実現に向けて強い決意を持って取り組む。

○ 国内需要の創出と企業存続の両立

人件費の抑制により生き残りを図る企業の行動が消費購買力の低下に拍車をかけ、国内市場の縮小を招いている。「雇用や所得の安定による国内需要の創出」と「個々の企業の存続」という二律背反する課題を克服する施策が求められているが、所見を伺う。

用語解説 エアカーゴ 航空機で輸送される貨物。平成11年度には2,451トンあった広島空港の国際航空貨物は、平成21年度には746トンまで落ち込んでいる。



おおそね てつお 議員 大曾根 哲夫 民主政連会 広島市安芸区

○ 本県の活力の源泉となる質の高い雇用を創出するためには、雇用を生み出す新たな付加価値の高い成長事業や企業を創出し続ける必要がある。このため、イノベーションの徹底強化や海外成長市場を取り込む戦略の展開などを重視し、新たな支援施策を展開する。

本県の活力の源泉となる質の高い雇用を創出するためには、雇用を生み出す新たな付加価値の高い成長事業や企業を創出し続ける必要がある。このため、イノベーションの徹底強化や海外成長市場を取り込む戦略の展開などを重視し、新たな支援施策を展開する。

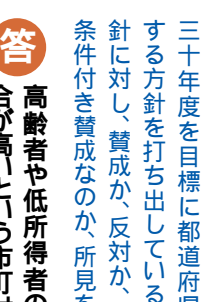
広域自治体構築に向けた本県のリーダーシップの発揮

中国地方知事会で、私自身から広域連携に向けた提案を行い、国からの事務権限の受入体制についても、五県で具体化に向け検討している。広域的な観点も含めた地域主権改革のあり方についても引き続き、基本的な考え方と引き続き、他県への働きかけに努める。

○ 国民健康保険の運営主体

市町村が運営している国民健康保険について、国は、平成三十一年度を目標に都道府県単位にする方針を打ち出している。この方針に対し、賛成か、反対かあるいは条件付き賛成なのか、所見を伺う。

用語解説 エアカーゴ 航空機で輸送される貨物。平成11年度には2,451トンあった広島空港の国際航空貨物は、平成21年度には746トンまで落ち込んでいる。



ひらい こうすけ 議員 平 浩介 自民刷新会議 福山市

○ 高齢者や低所得者の加入割合が高いという市町村国保の構造的課題や安定的な財源確保について十分に議論されておらず、現段階での方針決定は拙速である。保険財政の安定化の観点からは、財政規模拡大の検討が必要であるため、全国知事会と連携し、これらの議論が進むよう国に求めていく。

市町村が運営している国民健康保険について、国は、平成三十一年度を目標に都道府県単位にする方針を打ち出している。この方針に対し、賛成か、反対かあるいは条件付き賛成なのか、所見を伺う。

併設型県立中高一貫校の整備

予算特別委員会における審議の状況

付託議案の審査結果

平成23年度一般会計、中小企業支援資金特別会計

平成23年度特別会計(中小企業支援資金を除く)、企業会計

可決 (賛成多数)

可決 (全会一致)



予算特別委員会簿

16人

委員長	犬童 英徳
副委員長	天満 祥典
副委員長	野村 常雄
委員	佐藤 一直
委員	高木 昭夫
委員	日下 美香
委員	東 保幸
委員	高山 博州
委員	児玉 浩
委員	中原 好治
委員	下原 康充
委員	川上 征矢
委員	中本 隆志
委員	松浦 幸男
委員	平田 修己
委員	渡壁 正徳

二月二十一日に設置された予算特別委員会においては、三月一日から四日にかけて総括審査を行い、最終日には、広島版「産業革新機構」設立経費等を減額する修正案が委員から提出され、委員四名が討論を行った後、採決しました。
審査の過程において、委員から次のような意見や提言がありました。

【人づくり】

本県を支える若者の県内定着を図るためには、産学官連携等による大学の魅力を引き出す取り組みを積極的に支援する必要があります。
(日下委員)

グローバル人材の育成には、わが国の歴史や伝統、文化等を理解させることが不可欠であり、郷土を愛する心を育む教育等の充実に努める必要がある。
(児玉委員)

【新たな経済成長】

広島空港の機能強化を図るためには、国際航空物流機能の強化、国際路線の拡充、空港アクセスの強化、空港利用者へのサービス水準の向上等に取り組む必要がある。
(佐藤委員、中本委員、松浦委員)
農業振興を図るため、農地等の基盤整備と集約化を通じた農業経営の規模拡大を促進し、農業を担う人材を育成するとともに、適地適作の推進や新品種の開発等により、本県農産物のブランド化と輸出促進等に取り組む必要がある。
(高木委員、東委員、下原委員、渡壁委員)

【豊かな地域づくり】

広島西飛行場の県有地は県勢発展にとって重要な財産であり、活用を慎重に検討する必要がある。また、広島市長の交代など不透明な部分や県・市間で調整すべき事項が残されていることから、今後の協議に当たっては、県が主導的に議論を進める必要がある。
(佐藤委員、中原委員、松浦委員)

【その他】

ひろしま未来チャレンジビジョンに基づく今後の施策展開の方向性について
(東委員、川上委員)

（日下委員、東委員、中原委員、渡壁委員）
本来ファンドは民間の役割であり、行政が行う

常任委員会の動き

2月23日、24日開催

総務委員会

付託議案及び請願の審査結果
補正予算四件、条例案六件、その他の議決案件二件
原案可決(全会一致)
新規付託の請願一件 不採択

建設委員会

付託議案及び請願の審査結果
補正予算七件、条例案三件、その他の議決案件七件
原案可決(全会一致)
新規付託の請願一件 不採択

生活福祉保健委員会

付託議案の審査結果
補正予算二件、条例案九件、その他の議決案件二件
原案可決(賛成多数)

文教委員会

付託議案の審査結果
補正予算二件、条例案一件、原案可決(全会一致)

農林水産委員会

付託議案の審査結果
補正予算四件、条例案一件、その他の議決案件一件
原案可決(全会一致)

警察・商工労働委員会

付託議案の審査結果
補正予算二件、条例案一件、その他の議決案件三件
原案可決(全会一致)

可決された意見書

3月8日議決

- 社会保障と税制の一体改革に関する意見書
- 総合的な離島振興策の推進を求める意見書
- 持続可能な医療保険制度の構築を求める意見書
- 米の戸別所得補償制度の見直し等を求める意見書
- 朝鮮高級学校に係る高等学校等就学支援金に関する意見書
- 若者の雇用対策のさらなる充実を求める意見書
- 尖閣諸島を中国の侵略行為から守ることに係る意見書

議員提案による政策条例

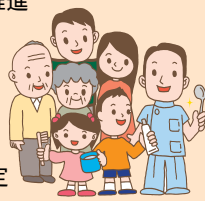
議員提案による政策条例は、県内各地域の住民代表である県議会議員が、県民の視点に立って立案するものです。(3月14日公布・施行)

広島県歯と口腔の健康づくり推進条例

広島県議会では、県民の歯と口腔の健康づくりの推進に関する基本理念と施策の基本事項等を定め、関連施策を総合的に推進し、生涯にわたる県民の健康で質の高い生活の実現に寄与するため、「広島県歯と口腔の健康づくり推進条例」を制定しました。

- 基本理念**
- 県民自らの歯と口腔の健康づくりへの取り組みを促進
 - 県内すべての地域で、すべての県民が生涯を通じて適切で効果的な歯と口腔の保健医療サービスを受ける環境整備を推進
 - 保健、医療、社会福祉、労働衛生、教育などの施策と連携して、総合的・計画的に歯と口腔の健康づくりを推進

- 主な取り組み**
- 歯と口腔の健康づくりに関する知識の情報収集・普及啓発
 - 8020運動、噛ミング30運動など県民運動の推進
 - 健康づくり施策実施者との連携体制の構築
 - 母子保健、学校保健、成人・高齢者の保健、労働衛生、介護予防、食育等を通じた歯と口腔の健康づくりの推進に関する施策の促進
 - 県民歯科疾患実態調査の実施
 - 「広島県歯と口腔の健康づくり推進計画」の策定
 - 「いい歯の週間」の設定



ひろしま地産地消推進県民条例

広島県議会では、地産地消の推進に関する基本理念と基本事項等を定め、本県における農林水産物の持続的な発展並びに県民の豊かな食生活の実現及び地域の伝統的な食文化の継承を図るため、「ひろしま地産地消推進県民条例」を制定しました。

- 基本理念**
- 県、市町、生産者、事業者及び県民が相互に連携・協力
 - 県民への安全で安心な県内農林水産物等の安定的な供給
 - 県民の豊かな食生活の維持向上と地域の伝統的な食文化の継承・発展
 - 市町、生産者、事業者及び県民の自発的な取り組みを尊重

- 主な取り組み**
- 「広島県地産地消促進計画」の策定
 - 地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律に基づく計画を作成
 - 地産地消に関する啓発活動
 - 県の施設等における県内農林水産物等の優先使用
 - 食育推進運動との連携
 - 多様な主体の連携



大井哲郎議員 逝去



大井哲郎議員(大竹市選出・自民党広島会)が平成23年2月21日に逝去されました。同議員は、平成15年4月から2期7年余にわたり県政の発展に尽力され、この間、農林水産委員会委員長などの要職を歴任されました。ここに故人のご冥福を祈り、謹んで哀悼の意を表します。

この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。
ひろしま県議会だよりは、6月、9月、12月、2月の各定例会後に発行します。
〒730-8509 広島市中区基町10-52
広島県議会事務局 政策調査課
TEL 082-513-4743 FAX 082-222-9600

最新の情報を掲載しています! 広島県議会
インターネット中継...本会議の審議状況等をインターネット中継(生・録画)しています。
テレビ広報番組の配信...「ひろしま県議会ダイジェスト」を配信しています。
会議録の閲覧と検索...本会議と委員会の会議録が登録されています。
ホームページ <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/gikai/> 広島県議会 検索